

我が国の研究開発活動主要指標の動向

昭和56年3月

工業技術院 総務部 技術調査課

表 6-3 主要国における技術貿易額の推移

(我が国の技術貿易収支は、主要先進国に比して著しく低い値(0.27)となっている。)

年	国名 項目	日本			アメリカ			イギリス			西ドイツ			フランス	
		受取 A	支払 B	A/B	受取 A	支払 B	A/B	受取 A	支払 B	A/B	受取 A	支払 B	A/B	受取 A	支払 B
40		62	600	0.10	5,545	488	11.36	499	472	1.06	272	599	0.45	610	776
41		69	696	0.10	5,490	507	10.82	610	519	1.18	266	635	0.42	657	885
42		98	866	0.11	6,328	601	10.52	662	629	1.05	326	698	0.47	707	835
43		123	1,132	0.11	6,732	671	10.04	761	703	1.08	356	789	0.45	972	1,016
44		165	1,319	0.13	7,236	792	9.14	783	799	0.98	352	916	0.38	1,203	1,190
45		211	1,551	0.14	8,350	806	10.36	978	913	1.07	426	1,096	0.39	1,232	1,277
46		209	1,703	0.12	8,880	841	10.56	1,005	941	1.07	519	1,315	0.39	1,389	1,631
47		228	1,762	0.13	8,532	906	9.42	1,043	945	1.10	619	1,335	0.46	1,801	1,809
48		240	1,946	0.12	8,779	1,048	8.38	1,115	953	1.17	587	1,466	0.40	2,273	2,018
49		329	2,093	0.16	11,138	1,009	11.04	1,355	1,205	1.12	764	1,697	0.45	2,857	2,398
50		478	2,113	0.23	12,762	1,404	9.09	1,463	1,437	1.02	913	2,163	0.42	3,898	3,072
51		513	2,509	0.20	12,911	1,430	9.03	-	-	-	857	2,053	0.42	4,264	3,500
52		626	2,758	0.23	12,687	1,200	10.57	-	-	-	900	2,192	0.41	4,768	3,328
53		577	2,612	0.22	12,358	1,284	9.62								
54		750	2,762	0.27	13,871	1,462	9.49								

(注) 邦貨への換算は、冒頭の「本資料について」による。また、本データは、日銀データをベースに作成されたものである。

表 6-1 及び図 6-1 との間に差が生じている主な要因は、

- ① 税の取扱：日銀データでは税引後の金額(為替送金されるもののみ)を集計しているのに対し、総理府データでは税引の金額を集計していること
- ② 調査対象範囲：日銀データでは為替送金されるものすべてを対象としているため、卸売業、小売業、サービス業などの企業が含まれないことにあると考えられる。

出典：54年度外国技術導入年次報告(科学技術庁)

表 7 - 6 我が国の業種別技術輸出入比

54年度の業種別技術貿易収支は、建設業（3.35）及び鉄鋼業（3.04）が大巾な輸出超過、出版・印刷業（0.15）、石油・石炭製品工業・精密機械工業（0.19）、機械工業（0.20）は大巾な輸入超過となっている。

業種別 項目 年 度	技 術 輸 出 額 (百万円)				技 術 輸 入 額 (百万円)				技 術 輸 出 額 技 術 輸 入 額			
	5 1	5 2	5 3	5 4	5 1	5 2	5 3	5 4	5 1	5 2	5 3	5 4
全 産 業	83,404	93,325	122,049	133,100	177,302	190,066	192,058	241,000	0.47	0.49	0.64	0.55
建 設 業	6,516	12,287	27,909	16,400	3,208	4,955	3,099	4,900	2.03	2.48	9.01	3.35
製 造 業	76,252	80,464	93,570	116,300	173,491	184,060	188,168	235,000	0.44	0.44	0.50	0.49
食 品 工 業	1,902	2,193	1,737	1,900	4,505	6,616	10,865	8,600	0.42	0.33	0.16	0.22
繊 維 工 業	3,154	2,021	1,689	4,500	1,781	1,790	2,160	10,200	1.78	1.13	0.78	0.44
パルプ・紙工業	737	536	448	600	1,346	1,343	1,061	1,300	0.55	0.40	0.42	0.44
出版・印刷工業	103	365	3,281	200	1,721	1,328	961	1,000	0.06	0.27	3.41	0.15
化 学 工 業	26,070	22,504	24,724	38,200	28,573	28,782	28,047	37,700	0.91	0.78	0.88	1.01
石油・石炭製品工業	447	472	491	700	2,213	1,839	1,568	3,600	0.20	0.26	0.31	0.19
ゴム製品工業	754	1,140	951	1,400	3,570	3,566	4,462	4,000	0.21	0.32	0.21	0.34
窯 業	1,780	4,868	4,188	4,000	9,640	8,035	6,584	14,900	0.18	0.61	0.64	0.27
鉄 鋼 業	13,754	15,248	17,499	17,700	10,794	7,872	7,359	5,800	1.27	1.94	2.38	3.04
非鉄金属工業	5,607	1,984	567	2,500	3,841	3,505	3,464	4,400	1.46	0.57	0.16	0.58
金属製品工業	244	529	481	1,000	2,427	2,497	2,259	2,700	0.10	0.21	0.21	0.35
機 械 工 業	2,346	4,276	3,770	6,200	20,918	25,433	22,126	31,200	0.11	0.17	0.17	0.20
電気機械工業	9,653	12,361	12,249	19,100	44,534	45,806	47,170	57,900	0.22	0.27	0.26	0.33
輸送用機械工業	7,186	9,593	18,621	15,600	31,663	36,348	41,895	42,400	0.23	0.26	0.44	0.37
精密機械工業	376	567	1,111	800	2,598	3,204	4,060	4,600	0.14	0.18	0.27	0.19

(注) 表6-3との間に差が生じている主な要因は、

- ① 税の取扱：日銀データでは税引後の金額（為替送金されるもののみ）を集計しているのに対し、総理府データでは税込の金額を集計していること
- ② 調査対象範囲：日銀データでは為替送金されるものすべてを対象としているのに対し、総理府データでは研究開発を行っている企業を対象としているため、卸売業、小売業、サービス業などの企業が含まれないことにあると考えられる。

出典：52年～54年科学技術研究調査報告、55年科学技術研究調査結果の概要